

## 目次

## 第1編 被害類型別救済の実務

<b>①</b>	住宅リフォーム	2
1	住宅リフォーム被害の概要	2
(1)	住宅リフォームとは	2
(2)	住宅リフォーム被害の特徴	2
2	適用法令	3
(1)	平成20年法改正前の事例	3
(2)	平成20年法改正後の事例	5
3	参考判例・参考文献	6
(1)	参考判例	6
(2)	参考文献	7
	【書式1-1】 通知書	8
<b>②</b>	寝具訪問販売	11
1	寝具訪問販売被害の概要	11
(1)	寝具訪問販売被害とは	11
(2)	寝具訪問販売被害の特徴	11
2	適用法令	12
(1)	平成20年法改正前の事例	12
(2)	平成20年法改正後の事例	13
3	参考判例・参考文献	15
(1)	参考判例	15
(2)	参考文献	15
	【書式1-2】 通知書	16

<b>③ 健康食品</b> .....	20
1 健康食品被害の概要.....	20
(1) 健康食品とは.....	20
(2) 健康食品被害の特徴.....	20
2 適用法令.....	21
(1) 食品衛生法.....	21
(2) JAS法.....	21
(3) 健康増進法.....	21
(4) 薬事法.....	21
(5) 景品表示法.....	22
(6) 特定商取引法・割賦販売法.....	22
(7) 消費者契約法.....	23
(8) 製造物責任法.....	23
3 参考判例・参考文献.....	24
(1) 参考判例.....	24
(2) 参考文献等.....	24
【書式1-3】 通知書.....	25
<b>④ 電話機リース</b> .....	28
1 電話機リース被害の概要.....	28
(1) 電話機リース被害とは.....	28
(2) 電話機リース被害の特徴.....	28
2 適用法令.....	29
(1) 平成20年法改正前の事例.....	29
(2) 平成20年法改正後の事例.....	31
(3) ホームページリースの事例.....	32
3 参考判例・参考文献.....	32
(1) 参考判例.....	32
(2) 参考文献.....	34
【書式1-4】 通知書.....	35

<b>⑤ 恋人商法</b> .....	38
1 恋人商法被害の概要.....	38
(1) 恋人商法とは.....	38
(2) 恋人商法被害の特徴.....	38
2 適用法令.....	39
(1) 契約の取消し、無効など.....	39
(2) 平成20年法改正前の事例.....	39
(3) 平成20年法改正後の事例.....	40
3 参考判例・参考文献.....	41
(1) 参考判例.....	41
(2) 参考文献.....	41
【書式1-5】 通知書.....	42
<b>⑥ 呉服の過量販売</b> .....	45
1 呉服（過量販売）被害の概要.....	45
(1) 呉服過量販売とは.....	45
(2) 呉服過量販売被害の特徴.....	45
2 適用法令.....	45
(1) 平成20年法改正前の事例.....	45
(2) 平成20年法改正後の事例.....	46
3 参考判例・参考文献.....	49
(1) 参考判例.....	49
(2) 参考文献.....	50
【書式1-6】 通知書.....	51
<b>⑦ クレジット名義貸し</b> .....	55
1 クレジット名義貸し被害の概要.....	55
(1) クレジット名義貸しとは.....	55
(2) クレジット名義貸し被害の特徴.....	56
2 適用法令.....	57
(1) 平成20年法改正前の事例.....	57

(2) 平成20年法改正後の事例	58
3 参考判例・参考文献	59
(1) 参考判例	59
(2) 参考文献	60
【書式1-7】 通知書	61
<b>8 エステティック被害</b>	63
1 エステティック被害の概要	63
(1) エステティックとは	63
(2) エステティック被害の特徴	63
2 適用法令	64
(1) 医師法等の適用	64
(2) 平成20年法改正前の事例	64
(3) 平成20年法改正後の事例	66
3 参考判例・参考文献	68
(1) 参考判例	68
(2) 参考文献等	68
【書式1-8】 通知書	69
<b>9 業務提供誘引販売（内職・副業商法など）</b>	72
1 業務提供誘引販売取引被害の概要	72
(1) 業務提供誘引販売業とは	72
(2) 業務提供誘引販売取引被害の特徴	72
2 適用法令	73
(1) 平成20年法改正前の事例	73
(2) 平成20年法改正後の事例	74
3 参考判例・参考文献	75
(1) 参考判例	75
(2) 参考文献	77
【書式1-9】 通知書	78

<b>10 マルチ商法</b>	81
1 マルチ商法被害の概要	81
(1) マルチ商法とは	81
(2) マルチ商法被害の概要	81
2 マルチ商法被害の適用法令	82
(1) 特定商取引法（連鎖販売取引）	82
(2) 消費者契約法	84
(3) 民法	85
(4) 独占禁止法（ぎまんの顧客誘引）	85
(5) 無限連鎖講の防止に関する法律	86
(6) 代表者、上位加入者への責任追及	86
3 マルチ商法型出資の概要	87
(1) マルチ商法型出資とは	87
(2) マルチ商法型出資の特徴	88
4 マルチ商法型出資の適用法令	88
(1) 金融商品取引法	88
(2) 特定商取引法	88
(3) 民法	89
(4) 消費者契約法	89
(5) 代表者、利得者（勧誘者）への責任追及	89
5 参考判例・参考文献	89
(1) 参考判例	89
(2) 参考文献	90
【書式1-10-1】 通知書（旧来型マルチ商法）	91
【書式1-10-2】 訴状（マルチ商法型出資：無許可営業者）	94
<b>11 国内公設商品先物取引</b>	99
1 国内公設市場における商品先物取引の概要	99
(1) 国内公設市場における商品先物取引とは	99
(2) 国内公設商品先物取引の特徴	99
2 適用法令	103

(1) 概説	103
(2) 実務上の留意点	105
(3) 商品取引所法の改正の概要	107
3 参考判例・参考文献	109
(1) 参考判例	109
(2) 参考文献等	110
【書式1-11-1】 通知書	111
【書式1-11-2】 請求書	112
<b>12 金融商品取引被害</b>	115
1 金融商品取引被害の概要	115
(1) 金融商品取引被害とは	115
(2) 金融商品取引をめぐる法改正等	116
2 適用法令	117
(1) 金融商品取引の基本法理	117
(2) 実務上の留意点	123
3 参考文献等	124
【書式1-12】 請求書	125
<b>13 不動産投資</b>	128
1 不動産（マンション）投資被害の概要	128
(1) 不動産（マンション）投資被害とは	128
(2) 不動産（マンション）投資被害の特徴	128
2 適用法令	129
(1) 宅地建物取引業法	129
(2) 消費者契約法	130
(3) 特定商取引法	130
(4) 割賦販売法	130
(5) 民法	130
3 参考判例・参考文献	131
(1) 参考判例	131
(2) 参考文献	133

【書式1-13】 通知書	133
<b>14 ロコ・ロンドン貴金属取引（CFD取引）</b>	136
1 ロコ・ロンドン取引被害の概要	136
(1) ロコ・ロンドン取引とは	136
(2) ロコ・ロンドン取引被害の特徴	136
2 適用法令	137
(1) 平成19年7月15日以前の事例	137
(2) 平成19年7月15日以降の事例	138
(3) 平成23年1月1日以降の事例	139
3 参考判例・参考文献	139
(1) 参考判例	139
(2) 参考文献	140
【書式1-14】 請求書	140
<b>15 外国為替証拠金取引</b>	144
1 外国為替証拠金取引被害の概要	144
(1) 外国為替証拠金取引とは	144
(2) 外国為替証拠金取引被害の特徴	145
2 適用法令	147
(1) 金融商品販売法	147
(2) 金融商品取引法	147
(3) 消費者契約法	148
(4) 民法（一体的不法行為構成）	148
3 参考判例・参考文献	149
(1) 参考判例	149
(2) 参考文献等	150
【書式1-15】 通知書	150
<b>16 未公開株商法</b>	153
1 未公開株商法被害の概要	153
(1) 未公開株商法とは	153

(2) 未公開株商法被害の特徴	153
2 適用法令・規制	154
(1) 金融商品取引業者の登録	154
(2) グリーンシート銘柄規制	155
(3) その他の適用法令	156
3 参考判例・参考文献	159
【書式1-16】 通知書	160
<b>17 海外先物取引</b>	162
1 海外先物取引被害の概要	162
(1) 海外先物取引とは	162
(2) 海外先物取引被害の特徴	162
2 適用法令	163
(1) 平成22年12月31日以前の事例	163
(2) 平成23年1月1日以降の事例	164
(3) 実務上の留意点	164
3 参考判例・参考文献	165
(1) 参考判例	165
(2) 参考文献	167
【書式1-17】 通知書	167
<b>18 海外先物オプション取引</b>	169
1 海外先物オプション取引被害の概要	169
(1) オプション取引一般について	169
(2) 海外先物オプション取引について	171
(3) 海外先物オプション取引被害の特徴	171
2 適用法令	173
(1) 民法上の一般規定	173
(2) 商品先物取引法	173
(3) 特定商取引法	174
(4) 消費者契約法	174
(5) 金融商品販売法	174

3 参考判例・参考文献	174
(1) 参考判例	174
(2) 参考文献	175
【書式1-18-1】 通知書（無許可業者）	176
【書式1-18-2】 訴状（許可業者）	179
<b>19 パチンコ攻略法</b>	187
1 パチンコ攻略法被害の概要	187
(1) パチンコ攻略法商法とは	187
(2) パチンコ攻略法被害の特徴	187
2 適用法令	188
(1) 消費者契約法	188
(2) 民法	188
(3) 特定商取引法	189
(4) 割賦販売法	190
(5) 振り込め詐欺救済法	190
(6) 広告業者等に対する責任追及	191
3 参考判例・参考文献	191
(1) 参考判例	191
(2) 参考文献	191
【書式1-19】 通知書	192
<b>20 包茎手術被害</b>	194
1 包茎手術被害の概要	194
(1) 包茎手術とは	194
(2) 包茎手術被害の具体例	194
2 適用法令	196
(1) 消費者契約法	196
(2) 民法	197
(3) 割賦販売法	198
(4) 広告規制	198
3 参考判例・参考文献	199

(1) 参考判例	199
(2) 参考文献等	199
【書式1-20】 通知書	200
<b>21 霊感商法</b>	203
1 霊感商法被害の概要	203
(1) 霊感商法とは	203
(2) 霊感商法被害の特徴	203
2 適用法令	205
(1) 主な適用法令	205
(2) 実務上の留意点	206
3 参考判例・参考文献	206
(1) 参考判例	206
(2) 参考文献	208
【書式1-21】 通知書	209
<b>22 敷金返還</b>	213
1 敷金返還請求事件の概要	213
(1) 敷金とは	213
(2) 原状回復義務	213
(3) 敷引特約	214
(4) 更新料	214
2 適用法令	215
3 参考判例・参考文献	215
(1) 参考判例	215
(2) 参考文献	217
【書式1-22】 通知書	218
<b>23 不当請求・架空請求</b>	220
1 不当請求・架空請求被害の概要	220
(1) 不当請求・架空請求とは	220
(2) 不当請求・架空請求被害の特徴	220

2 適用法令	222
(1) 民法	222
(2) 特定商取引法	223
(3) 消費者契約法	223
(4) サービス法	223
(5) 不正競争防止法	224
(6) 振り込め詐欺救済法	224
(7) 刑事法など	224
3 参考判例・参考文献	225
(1) 参考判例	225
(2) 参考文献	225
【書式1-23】 振り込め詐欺等不正請求口座情報提供および要請書	226
<b>24 オンラインショッピング・オンラインゲーム</b>	228
1 オンラインショッピング・オンラインゲーム被害の概要	228
(1) オンラインショッピング被害とは	228
(2) オンラインゲーム被害とは	228
(3) オンラインショッピング・オンラインゲーム被害の特徴	229
2 適用法令	229
(1) 平成20年法改正前の事例	229
(2) 平成20年法改正後の事例	231
3 参考判例・参考文献	231
(1) 参考判例	231
(2) 参考文献	232
【書式1-24-1】 通知書（オンラインショッピングで返金を求める場合）	232
【書式1-24-2】 通知書（オンラインゲームの支払いを拒絶する場合）	234
<b>25 インターネット・オークション</b>	236
1 インターネット・オークション被害の概要	236
(1) インターネット・オークションとは	236
(2) インターネット・オークション被害の特徴	236
2 適用法令	236

(1) 前 提	236
(2) 出品者への責任追及	237
(3) 平成20年法改正前の事例	237
(4) 平成20年法改正後の事例	238
(5) 出品者情報の把握方法	239
(6) オークション事業者への責任追及	240
3 参考判例・参考文献	240
(1) 参考判例	240
(2) 参考文献	241
【書式1-25】 通知書	242
<b>26</b> アフィリエイト・ドロップ SHIPPING	244
1 アフィリエイト・ドロップ SHIPPING被害の概要	244
(1) アフィリエイト・ドロップ SHIPPINGとは	244
(2) アフィリエイト・ドロップ SHIPPING被害の特徴	244
2 適用法令	245
(1) 特定商取引法51条（業務提供誘引販売取引）	245
(2) 消費者契約法	246
(3) 民法	246
(4) 割賦販売法	247
3 参考判例・参考文献	247
(1) 参考判例	247
(2) 参考文献	247
【書式1-26】 通知書	248
<b>27</b> 外国語学校被害	251
1 外国語学校に関する被害の概要	251
2 適用法令	252
(1) 特定商取引法	252
(2) 消費者契約法	255
(3) 民法	255
(4) 割賦販売法	256

3 参考判例・参考文献	256
(1) 参考判例	256
(2) 参考文献	257
【書式1-27】 通知書	257
<b>28</b> 大学等の入学時納付金	259
1 入学時納付金の不返還問題の概要	259
2 適用法令	259
(1) 在学契約への消費者契約法の適用	259
(2) 入学時納付金不返還特約の性質・有効性	260
(3) 返還可能な入学時納付金の種類	260
3 参考判例・参考文献	261
(1) 参考判例	261
(2) 参考文献	262
【書式1-28】 通知書	262
<b>29</b> フランチャイズ	265
1 フランチャイズ被害の概要	265
(1) フランチャイズ・システムとは	265
(2) フランチャイズ被害の特徴	265
2 適用法令	265
(1) 中小小売商業振興法	265
(2) 独占禁止法	266
(3) 民法	267
3 参考判例・参考文献	268
(1) 参考判例	268
(2) 参考文献等	268
【書式1-29】 通知書	269
<b>30</b> 預貯金過誤払い	271
1 預貯金過誤払いの概要	271
(1) 預貯金過誤払いとは	271

(2) 預貯金過誤払い被害の特徴	271
2 適用法令	272
(1) 概説	272
(2) 被害救済の手順	275
(3) 実務上の留意点	280
(4) クレジットカードの不正利用	280
3 参考文献	281
【書式1-30】 通知書	281
<b>31 旅行トラブル</b>	284
1 旅行トラブルの概要	284
(1) 旅行トラブルの具体的事例	284
(2) 法令上の旅行の種類	284
2 適用法令	285
(1) 概説	285
(2) 具体的事例への適用	285
3 参考判例・参考文献	291
(1) 参考判例	291
(2) 参考文献	291
【書式1-31】 通知書	292
<b>32 探偵被害</b>	294
1 探偵被害の概要	294
(1) 探偵業務とは	294
(2) 探偵被害の特徴	294
2 適用法令	295
(1) 探偵業法	295
(2) 消費者契約法	296
(3) 特定商取引法	296
(4) 民法	297
3 参考判例・参考文献	297
(1) 参考判例	297

(2) 参考文献等	297
【書式1-32】 通知書	298

## 第2編 被害救済のための手続

<b>1 移送申立て</b>	302
1 移送申立ての概要	302
2 移送申立ての活用	303
(1) 移送を申し立てる場合	303
(2) 移送を申し立てられた場合	305
(3) 実務上の留意点	305
3 参考判例・参考文献	306
(1) 参考判例	306
(2) 参考文献	307
【書式2-1】 移送申立書	307
<b>2 証拠保全</b>	313
1 証拠保全の概要	313
(1) 証拠保全とは	313
(2) 証拠保全の事実上の効果	314
2 証拠保全申立ての活用	314
(1) 証拠保全申立書の作成	314
(2) 面接	317
(3) 決定書および呼出状の送達	318
(4) 証拠調べの実施	318
(5) 検証において相手方が対象物の提示を拒否した場合	319
(6) 相手方から提示を受けられなかった場合	319
3 参考判例・参考文献	320
(1) 参考判例	320



(2) 参考文献	320
【書式2-2-1】 証拠保全申立書	321
【書式2-2-2】 決定書の送達に関する上申書	325
<b>③ 文書提出命令申立て</b>	326
1 文書提出命令申立ての概要	326
2 文書提出命令申立ての活用	326
(1) 文書提出義務	326
(2) その他の実務上の留意点	328
3 参考判例・参考文献	329
(1) 参考判例	329
(2) 参考文献	330
【書式2-3】 文書提出命令申立書	330
<b>④ 仮差押え一般</b>	335
1 仮差押えの概要	335
(1) 仮差押えとは	335
(2) 仮差押えの特徴	335
2 仮差押命令申立ての活用	336
(1) 仮差押命令申立ての手続の流れ	336
(2) 実務上の留意点	338
3 参考判例・参考文献	339
(1) 参考判例	339
(2) 参考文献	340
【書式2-4】 債権仮差押命令申立書	341
<b>⑤ 自動車の仮差押え</b>	347
1 自動車の仮差押えの概要	347
(1) 仮差押えとは	347
(2) 自動車の仮差押えの必要性	347
2 自動車の仮差押申立ての活用	348
(1) 申立てに至るまで	348

(2) 申立て	348
(3) 仮差押え決定後	348
(4) 自動車取上保管命令の執行	349
(5) 緊急換価申立て	349
(6) 本訴後の本執行	350
3 参考文献	350
【書式2-5-1】 自動車仮差押命令申立書	350
【書式2-5-2】 自動車の取上保管命令申立書	354
【書式2-5-3】 上申書	354
【書式2-5-4】 自動車の取上命令執行申立書（定型書式）	355
【書式2-5-5】 自動車の緊急換価申立書	358
【書式2-5-6】 自動車強制競売申立書	359
<b>⑥ 差押え一般</b>	362
1 強制執行申立ての概要	362
(1) 強制執行申立てとは	362
(2) 強制執行申立てに求められる実務の姿勢	362
2 強制執行申立ての活用	362
(1) 預金差押申立て等	362
(2) 不動産強制競売申立て	364
(3) 給与債権差押申立て、報酬債権差押申立て	365
(4) 動産執行申立て	365
(5) 証券会社に預託された株券持分の差押え	366
(6) 捜査機関に押収された物の差押え	366
(7) クレジット立替金に対する差押え	367
3 参考文献	367
【書式2-6】 差押債権目録（預金差押え（一般）、預金差押え（包括的）、預金差押え（3営業日）、給与債権・退職金債権差押え、預託株券持分差押え、捜査機関の物の還付請求権差押え、クレジット代金請求権差押え）	368
<b>⑦ 関連会社等に対する差押え（法人格否認の法理）</b>	375
1 法人格否認の法理の概要	375

(1) 問題の所在	375
(2) 法人格否認の法理とは	375
2 法人格否認の法理の活用	376
(1) 会社と個人が同一視される場合	376
(2) 旧会社と新会社（ないし関連会社）が同一視される場合	377
(3) 強制執行の場面での問題点	378
3 参考判例・参考文献	380
(1) 参考判例	380
(2) 参考文献	380
【書式2-7】 債権仮差押命令申立書	380
<b>8 詐害行為取消権</b>	384
1 適用場面	384
2 詐害行為取消権（民法424条）	384
(1) 概説	384
(2) 保全措置	387
(3) 詐害行為取消権の限界	388
(4) 実務上の留意点	389
3 参考判例・参考文献	389
(1) 参考判例	389
(2) 参考文献	389
【書式2-8】 不動産仮処分命令申立書	390
<b>9 役員等の個人責任の追及</b>	394
1 役員等の個人責任の追及の概要	394
2 役員等に対する責任の追及に関する法理の活用	394
(1) 従業員に対する責任追及	394
(2) 役員等に対する責任追及	395
(3) 実務上の留意点	396
3 参考判例・参考文献	397
(1) 参考判例	397
(2) 参考文献	398

【書式2-9】 調査嘱託申立書	398
<b>10 債権者破産申立て</b>	400
1 債権者破産申立ての概要	400
2 債権者破産申立ての活用	400
(1) 債権者破産申立てのメリット	400
(2) 債権者破産申立てのデメリット	403
(3) 実務上の留意点	404
3 参考文献	407
(1) 申立人の立場	407
(2) 破産管財人の立場	407
(3) 裁判所の立場	407
(4) その他の文献	407
【書式2-10】 破産手続開始決定申立書	408
<b>11 弁護士会照会（弁護士法23条の2による照会）</b>	411
1 弁護士会照会（弁護士法23条の2による照会）の概要	411
(1) はじめに	411
(2) 弁護士会照会とは	412
(3) 照会に対する報告義務	412
(4) 目的外使用の禁止	413
(5) 照会先と照会内容例（どこに、何を尋ねればよいか）	413
〔図〕 パイオネットの構成・機能	414
2 参考文献	416
【書式2-11-1】 弁護士法23条の2による照会申出書(1) （パイオネットに対する照会）	417
【書式2-11-2】 弁護士法23条の2による照会申出書(2) （製造会社に対する照会）	419
・事項索引	424
・判例索引	428
・編集委員・執筆者一覧	445